

「脱炭素社会に向かう新たな取り組み」 をテーマに発表していただきました

～2021年度 茨城県地球温暖化防止活動推進員第2回全体研修会、
第3回エコ・カレッジ、環境事例発表会～

10月6日にホテルレイクビュー水戸で、推進員第2回全体研修会、第3回エコ・カレッジ、環境事例発表会を同時開催しました。当初は9月30日開催予定でしたが、国の緊急事態宣言発令期間中のため延期しました。今回のプログラムは、午前のPART1で、生物多様性とゼロカーボンへの取組と題し講演をいただき、午後のPART2では、カーボンニュートラルな社会を目指してと題し講演とパネルディスカッションを行いました。地球温暖化防止活動推進員やエコ・カレッジ受講者、行政機関などから128名の参加者で、密を避けるために会場を通常の倍の広さにして開催しました。

以下にその概要をお知らせします。

PART1 生物多様性とゼロカーボンへの取組

「ヒヌマイトトンボ発見から50年」

・茨城県環境アドバイザー 茨城生物の会 会長 小菅 次男 氏

広瀬誠先生と一緒に、1971年7月7日七夕の日に新種のトンボ「ヒヌマイトトンボ」を発見した状況と生息地の環境の変遷について紹介していただきました。最初に、写真によりオスとメスは見た目ですべて違うとの説明があり、発見当時、生息地が埋立等で危険な状況にあることがわかり、テレビや新聞で取り上げてもらったことを臨場感



たっぷりに説明していただきました。また、調査の結果、涸沼では13カ所でヒヌマイトトンボの生息地を確認、各生息地の変遷についての詳しい説明がありました。その後、生態について、アオモンイトトンボが天敵、自宅で累代飼育に成功、塩分濃度によりふ化できる、共食いをしないので大きな群れができるがアオモンイトトンボを放すとあっという間に捕食されてしまう等について写真を使って詳しく説明されました。

そして、埋め立てや東日本大震災による地盤沈下による被害状況の説明があり、ヨシ原が水たまりになってしまい、生息地が消滅。2016年には常陸河川国道事務所の幼虫放流事業に協力。また、2004年からの県の湖岸植生帯再生事業の紹介がありました。最後に、利根川下流の生息地を守る運動の説明がありました。

「廃棄物処理の脱炭素化に向けた廃棄物エネルギーの利活用」

・早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科 教授 小野田 弘士 氏

最初に脱炭素社会と低炭素社会の違いの説明がありました。低炭素社会ではハイブリット車でも良いが、脱炭素社会は話が違うというところから講義が始まりました。

脱炭素社会には、化石由来のエネルギーの直接利用は実質的に不可能な時代の到来か、水素社会が提唱されているが、何から水素を生成するかが課題、CCSに期待はあるがどこに貯留できるかが

大問題、最終需要形態のほとんどが電力に移転するのでは、何から電力を得るのが問題、再生可能エネルギーは最大の本命であることは間違いない、原子力への依存は長期的には無理なのかなどの課題があるそうです。

防災拠点の中心施設としての清掃工場がここ10年で出てきており、また、市民生活の根幹となる社会インフラ「生活根幹施設」、一時たりとも代用のきかない社会インフラ「非代替施設」、地方創生の基盤となる社会インフラ「地域基盤施設」として廃棄物処理施設が重要だとの説明がありました。

平成31年の持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化についての説明では、64自治体の調査結果の説明があり、また、食品系バイオマスの官民連携型メタン発酵事業についての埼玉県本庄市での実証試験、ふじみの市での事業化、愛知県豊橋市のバイオマス利活用センターの紹介があり、インフラとの連携が重要とのことでした。



「気候変動対策の現状と環境」

・環境省関東地方環境事務所 地域適応推進専門官 川原 博満 氏

最初に、近年の大雨や台風による激甚な風水害の説明があり、今後、気候変動により大雨や台風のリスク増加の懸念があり激甚化する災害に、今から備える必要があるとの説明がありました。

また、適応策には、潜在的適応策と追加的適応策があることを覚えてくださいとのことでした。

そして、気候変動の現状と将来予測、気候変動に伴う世界の動きと我が国の目標、気候変動に対する緩和策での政府の取組及び民間事業者の取組、気候変動への適応策での政府の取組及び自治体と市民の取組を環境省の立場から詳しく説明していただきました。



PART 2 カーボンニュートラルな社会を目指して

「気候非常事態行動計画ガイドブックについて」

- ・気候非常事態ネットワーク（CEN） 事務局長 竹内 光男 氏

最初に山本良一氏を中心としたCENの設立経緯の紹介がありました。気候非常事態行動計画ガイドブックを作成し気候非常事態を宣言し、気候非常事態行動計画を作成し、この行動計画を確実に実行するため約150名の発起人の出席のもと令和2年11月に設立。設立総会には小泉環境大臣や小池都知事からのビデオメッセージが届き、作成したガイドブック解説動画を会場で紹介した様子の説明がありました。



また、今年6月開催の「気候非常事態とカーボンニュートラル」サミットの様子や全国1,700自治体への気候非常事態宣言を要請し現在99自治体が宣言されていること、CEN会員への毎週水曜日のメルマガ配信、今年10月開催予定の「CEN Youth サミット（仮）」の開催支援などの紹介がありました。

「印刷物で脱炭素社会に貢献」

- ・一般社団法人 日本WPA 事務局 武田 惇 氏

一般社団法人 日本WPAは、「水なし印刷」を通じて、環境に優しく、高品質な印刷物を提供することを目的に、環境保全、情報発信、普及活動に取り組む印刷会社の団体です。WPAは1993年アメリカで結成され、日本WPA（日本水なし印刷協会）が2002年に結成され、2010年に法人化され、現在150社が加盟しているとの紹介がありました。水あり印刷は、VOCが水なし印刷の約10倍発生するのに対し、水なし印刷は廃液が出ず、環境省が推進する「グリーン購入法」に採用されており、また、印刷物のカーボンオフセットにより、排出CO₂を実質ゼロで印刷することにより、地球温暖化防止になりSDGs13番に貢献しているとの説明がありました。カーボンオフセットとは、他の場所で誰かが創ったクレジットを活用して、自分が排出してしまうCO₂等を埋め合わせ（相殺）することで、日本WPAのカーボンオフセットの実績は9月時点で7,349トンになるとの説明がありました。



「日本マクドナルドのSDGsの取り組み」

- ・日本マクドナルド株式会社 コミュニケーション&CR本部 CSR部
マネージャー 岩井 正人 氏

マクドナルドが優先的に取り組んでいるSDGsの6つの項目の説明がありました。15番「陸の豊かさを守ろう」：製品の原料は基本的に陸の物で出来ている、2番「飢餓をゼ

ロに」：リーズナブルに提供、12番「つくる責任つかう責任」：原料の調達とゴミの処理（リサイクル率58%）、8番「働きがいも経済成長も」：従業員の待遇改善、お店の成長、13番「気候変動に具体的な対策を」：新聞と会社の原料を一緒に運ぶ等、そして一番重要視しているのが17番「パートナーシップで目標を達成しよう」：100以上の国・地域で店舗がありいろいろな団体等と一緒に知恵をしばりながら何かをやろうと考えていると話されていました。そして、国際認証マークを印刷したサステナブル・ラベルやお客様とのコミュニケーション、サステナブル購買行動調査、食品ロス削減の取組、おもちゃリサイクルプロジェクトなどの先進的な取組の説明がありました。



「次世代を見据えたエネルギーの循環」

・新和環境株式会社 経営企画部長 川野 秀俊 氏

会社の Mission が「目指すのは環境・経済・人の新たな調和」、Vision は「社会に必要とされる調和を創る会社」、行動指針 (Value) としての「誠実に取り組もう」等5項目の説明がありました。エネルギーへの取組みとして、再エネ 100 宣言をし、2040 年に 100%再生可能なエネルギーに切り替える目標を掲げ取り組んでおり、具体的に、木質バイオマスから「電気」「熱」「水素」を創出し、エネルギーセンターとリサイクルセンターの稼働エネルギーとして還元し、持続可能なエネルギーの循環を目指して建設した吉川再生可能エネルギーセンター（埼玉県）について詳しく説明していただきました。



・パネルディスカッション

コーディネーター：山梨大学 燃料電池ナノ材料研究センター 教授 吉積 潔 氏

パネラー：竹内 光男 氏、武田 惇 氏、岩井 正人 氏、川野 秀俊 氏



講演後、吉積潔氏をコーディネーターに、講演者をパネリストとしてパネルディスカッションを行いました。ここでは、それぞれの分野の視点から参加者の質問を交えて、SDGs と企業の経営戦略について話し合っていました。

各講師の皆様の素晴らしいご講演と先端技術のご紹介、まことにありがとうございました。